



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月27日

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社

上場取引所 東 名 福

コード番号 9021 URL <http://www.westir.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 来島 達夫

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 北野 真

TEL 06-6375-8889

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	338,148	△0.9	45,321	△11.2	40,506	△10.7	27,568	△7.2
28年3月期第1四半期	341,382	8.3	51,016	32.9	45,361	33.9	29,693	5.4

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 25,998百万円 (△16.9%) 28年3月期第1四半期 31,300百万円 (9.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	142.40	—
28年3月期第1四半期	153.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,783,114	938,696	32.0
28年3月期	2,843,194	926,376	30.9

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 890,288百万円 28年3月期 877,862百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	65.00	—	70.00	135.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	700,500	△1.3	102,000	△7.7	92,500	△7.2	62,000	△6.1
通期	1,450,000	△0.1	175,500	△3.3	159,500	△1.7	106,500	24.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料P.5「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	193,735,000 株	28年3月期	193,735,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	129,849 株	28年3月期	129,849 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	193,605,151 株	28年3月期1Q	193,605,419 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・決算短信補足資料は当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

（参考）平成 28 年度第 1 四半期決算について

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。引き続き福知山線列車事故で被害に遭われた方々へ真摯に向き合い対応してまいります。また本年4月には「福知山線列車事故追悼慰霊式」を執り行っております。

当社は「被害に遭われた方々に誠心誠意と受け止めていただけるような取り組み」「安全性向上に向けた取り組み」「変革の推進」を「経営の3本柱」と定めており、全力で取り組んでおります。

当社グループは、平成25年3月に、「JR西日本グループ中期経営計画2017」とその中核をなす「安全考動計画2017」を策定し、2017年度までの5年間を「確かな経営の土台をつくりあげる期間」と位置づけ、「3つの基本戦略」と「4つの事業戦略」を重点戦略として推進してまいりました。昨年4月にそれまでの振り返りと経営環境の変化を踏まえ、「JR西日本グループ中期経営計画2017」をアップデートし、目標の達成に向けた取り組みの修正、追加を行っており、さらに事業分野をまたがる3つの戦略トピックスとして「北陸新幹線と北陸エリアの活性化」「LUCUA osaka」「訪日観光客需要の獲得」を掲げ、重点的に取り組んでおります。

当社は本年6月より新しい経営体制となりましたが、これらの目標の達成に向けて、引き続き全力で取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間においては、本年4月の熊本地震の影響、北陸新幹線の開業効果が一巡したこと等により運輸収入は減収となり、また百貨店の売上げが軟調であったこと等により流通業においても減収となりました。一方、不動産業では商業施設に多くのお客様にご利用をいただいたことにより増収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比0.9%減の3,381億円、営業利益は同11.2%減の453億円、経常利益は同10.7%減の405億円、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は同7.2%減の275億円となりました。

当社を取り巻く経営環境は、激甚化する自然災害、テロ等への対応、人口減少や対抗輸送機関との競争、不安定な経済情勢等将来の見通しが難しい状況が続いております。引き続き、安全性向上を大前提として、北陸新幹線開業効果の定着化やシニア需要、訪日観光客需要の獲得に向けた取り組み等各施策をグループ全体で推進してまいります。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の概況

平成28年度第1四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりです。

売	上	高	3,381億円
営	業	利	益
経	常	利	益
親会社株主に帰属する四半期純利益			275億円

これをセグメント別に示すと次のとおりとなります。

① 運輸業

鉄道の安全性向上に向けて、平成25年に策定した「安全考動計画2017」のもと各種施策を推進しております。重点項目として、激甚化する自然災害への対処、ホームの安全性向上、死亡に至る鉄道労災防止、リスク管理の強化、安全における内部監査の充実と外部視点の活用等を進めております。

激甚化する自然災害への対処については、京阪神を中心に各線区の降雨時における防災強度向上の取り組み等を進めております。地震対策等としては、高架橋柱や駅舎の耐震補強工事を行ったほか、山陽新幹線で整備を進めている逸脱防止ガードについて、昨年度に完了した新大阪・姫路間に引き続き、姫路・博多間において整備しております。

ホームの安全性向上については、ホーム柵の整備を進めており、本年3月に京橋駅、高槻駅において使用開始しておりますが、大阪駅においても平成29年春頃の使用開始をめざして6、7番のりばに設置を行ってまいります。

リスク管理の強化については、リスクアセスメントを推進する指導者層の育成等に取り組んでおります。

また、重大事故の未然防止と鉄道運転事故等に関する報告文化の一層の醸成、全員参加型の安全管理の実現をめざし、平成28年度より「ヒューマンエラー」に起因する事象については原則として処分やマイナス評価の対象外といたしました。

さらに、安全管理体制が有効に機能しているか確認し、必要により改善するために、社外の第三者機関による評価を導入いたしました。その評価結果を受け、すぐに実行可能な内容は速やかに改善するとともに、準備に時間の要する内容についても、次期安全計画に反映させ、安全管理体制のレベルアップ及び安全管理体制監査の充実を図ってまいります。

営業施策等については、アップデートした「JR西日本グループ中期経営計画2017」のもと山陽新幹線のご利用促進や北陸新幹線開業効果の定着化、シニア需要、訪日観光客需要の獲得、近畿エリアにおける輸送品質の向上や線区価値向上、西日本各エリアの観光活性化等に取り組んでおります。

山陽新幹線については「晴れの国おかやまデスティネーションキャンペーン」を県、観光関係団体とともに開催し、キャンペーンに合わせて観光列車「ラ・マル・ド・ボア」の運行等による魅力付けに取り組み、ご好評をいただきました。また「九州往復割引きっぷ」等の発売を実施したほか、九州観光推進機構とともに「九州観光復興キャンペーン」に参画し、「九州ふっこう割」が適用される旅行商品の準備等を進めてまいりました。

北陸新幹線については「北陸新幹線開業1周年キャンペーン」の実施や、関西、北陸、信越エリアの相互流動拡大に向けて「関西・北陸交流会」を開催し、交流拡大に関する議論を行ったほか、ビジネス需要の拡大に向けて「北陸新幹線出張応援キャンペーン」を実施し、ご利用促進に努めてまいりました。

シニア需要の獲得については、50歳以上のお客様にお得な割引きっぷや旅行商品をご提案する「おとなび」の会員向け乗り放題きっぷ「おとなびパス」や「おとなびWEB早特」を再発売、延長発売する等需要喚起の取り組みを推進し、ご好評をいただいております。

さらに、訪日観光客需要の拡大に向けた取り組みとして、関西から博多への観光周遊ルート商品「西遊紀行瀬戸内エリアパス」の発売等を継続しております。

近畿エリアの輸送品質の向上の取り組みについては、コンコースのベンチを京阪神の28駅に設置したほか、大阪環状線において今年度内に導入予定の新型車両「323系」を発表いたしました。

また、京都梅小路エリアにおいては「地域と歩む鉄道文化拠点」をめざし、本年4月29日に「京

都鉄道博物館」を開業し、ご好評をいただいております。

このほか、西日本各エリアの観光活性化に向けた取り組みとして、平成29年春の「TWILIGHT EXPRESS 瑞風」運行開始に向けて、昨年度より運行ルート、車両デザイン、車内クルーの制服デザインを発表してまいりましたが、本年4月には車内クルー1期生を採用するなど、着実に準備を進めております。

バス事業、船舶事業（宮島航路）については、安全輸送を基本とし、お客様のご利用に応じた輸送改善等の実施により、利便性向上に努めました。

これらの取り組みを推進してまいりましたが、本年4月の熊本地震の影響、北陸新幹線の開業効果が一巡したこと等により、運輸業セグメントの営業収益は前年同期比1.0%減の2,220億円、営業利益は同13.1%減の348億円となりました。

② 流通業

セブン-イレブン・ジャパンとの提携店舗については、今年度新たに33店舗を開業して226店舗となり、売上げも順調に推移しております。

また、飲食店の市中展開を目的に、昨年8月に連結子会社の株式会社ジェイアール西日本フードサービスネットが株式取得した「からふね屋珈琲株式会社」を本年6月に吸収合併いたしました。

これらの取り組みを推進してまいりましたが、百貨店の売上げが軟調であったこと等により、流通業セグメントの営業収益は前年同期比0.6%減の551億円、営業利益は同34.6%減の9億円となりました。

③ 不動産業

「LUCUA osaka」については、厳しい競争環境の中、昨年度は来場者数7,700万人、売上高761億円となり、一定の成果を挙げました。今後も「LUCUA osaka」及び「OSC」全体のさらなるにぎわいの向上をめざしてまいります。

また、本年4月にJR塚口駅前の再開発として駅ビル「ビエラ塚口」、同6月にショッピングセンターとしてはJR西日本グループ初となる市中での事業展開となる「吹田グリーンプレイス」を開業しております。さらに将来の成長に向けて商業施設等のリニューアルも順次進めてまいります。

上記の取り組みに加え、マンション分譲が堅調であったことから、不動産業セグメントの営業収益は前年同期比14.4%増の258億円、営業利益は同13.6%増の90億円となりました。

④ その他

ホテル業については、訪日観光客の獲得に向けた販売拡大等に取り組みました。旅行業については、訪日観光客需要の獲得に向けた営業展開の強化、インターネット販売の充実等を図るとともに、鉄道利用商品の販売拡大に取り組みました。これらの取り組みの結果、ホテル業、旅行業ともに、訪日観光客が増加し増収となりました。一方、工事業については、建設工事等における安全・品質の向上を図るとともに受注拡大に努めましたが、大型件名の受注の反動減により減収となりました。

この結果、その他セグメントの営業収益は前年同期比9.9%減の351億円、営業利益は同66.7%減の3億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は2兆7,831億円となり、前連結会計年度末と比較し600億円減少しました。これは主に、未収金の減少によるものです。

負債総額は1兆8,444億円となり、前連結会計年度末と比較し723億円減少しました。これは主に、未払金の減少によるものです。

純資産総額は9,386億円となり、前連結会計年度末と比較し123億円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における当社グループの当期連結業績は、概ね想定の範囲内で推移していることから、平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年4月27日に開示した内容を変更しておりません。

(注) 上記の業績予想は、現時点で合理的であると思われる一定の前提に基づいており、変動する可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に
関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に
適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から
定額法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,973	33,519
受取手形及び売掛金	34,681	26,054
未収運賃	34,794	27,296
未収金	58,719	40,700
有価証券	35,000	11,800
たな卸資産	59,387	71,075
繰延税金資産	17,979	11,693
その他	64,193	70,225
貸倒引当金	△1,014	△941
流動資産合計	349,715	291,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,105,542	1,105,157
機械装置及び運搬具（純額）	344,337	348,942
土地	675,002	675,653
建設仮勘定	81,885	65,231
その他（純額）	35,156	35,635
有形固定資産合計	2,241,925	2,230,619
無形固定資産	28,131	26,937
投資その他の資産		
投資有価証券	69,548	67,485
退職給付に係る資産	1,384	1,404
繰延税金資産	124,868	125,721
その他	28,369	40,327
貸倒引当金	△751	△804
投資その他の資産合計	223,419	234,134
固定資産合計	2,493,476	2,491,691
繰延資産	3	—
資産合計	2,843,194	2,783,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,782	50,191
短期借入金	14,775	16,709
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	34,024	33,804
鉄道施設購入未払金	30,647	30,647
1年内支払予定の長期未払金	64	56
未払金	91,338	51,698
未払消費税等	10,840	12,388
未払法人税等	36,389	7,951
前受運賃	38,589	39,968
前受金	16,738	32,605
賞与引当金	37,777	18,941
ポイント引当金	1,619	1,984
その他	117,197	125,819
流動負債合計	536,786	452,768
固定負債		
社債	464,979	474,979
長期借入金	334,667	334,142
鉄道施設購入長期未払金	107,472	107,472
繰延税金負債	3,271	3,185
新幹線鉄道大規模改修引当金	—	1,041
環境安全対策引当金	21,099	20,392
未引換商品券等引当金	2,668	2,604
退職給付に係る負債	341,359	343,373
その他	104,512	104,457
固定負債合計	1,380,031	1,391,650
負債合計	1,916,818	1,844,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	55,068	55,068
利益剰余金	704,187	718,200
自己株式	△481	△481
株主資本合計	858,775	872,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,523	2,361
繰延ヘッジ損益	△121	△215
退職給付に係る調整累計額	15,685	15,355
その他の包括利益累計額合計	19,087	17,500
非支配株主持分	48,513	48,407
純資産合計	926,376	938,696
負債純資産合計	2,843,194	2,783,114

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業収益	341,382	338,148
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	246,138	246,041
販売費及び一般管理費	44,226	46,785
営業費合計	290,365	292,826
営業利益	51,016	45,321
営業外収益		
受取利息	28	13
受取配当金	162	163
受託工事事務費戻入	25	48
持分法による投資利益	231	372
その他	601	555
営業外収益合計	1,049	1,152
営業外費用		
支払利息	6,063	5,701
その他	641	266
営業外費用合計	6,704	5,968
経常利益	45,361	40,506
特別利益		
工事負担金等受入額	2,044	2,538
その他	822	208
特別利益合計	2,867	2,747
特別損失		
工事負担金等圧縮額	1,972	2,456
その他	1,481	726
特別損失合計	3,454	3,182
税金等調整前四半期純利益	44,773	40,071
法人税、住民税及び事業税	8,920	6,247
法人税等調整額	5,622	6,131
法人税等合計	14,543	12,378
四半期純利益	30,230	27,692
非支配株主に帰属する四半期純利益	537	123
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,693	27,568

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	30,230	27,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,291	△1,253
繰延ヘッジ損益	△833	△117
退職給付に係る調整額	590	△321
持分法適用会社に対する持分相当額	21	△2
その他の包括利益合計	1,069	△1,694
四半期包括利益	31,300	25,998
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,826	25,982
非支配株主に係る四半期包括利益	473	16

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成 28 年 7 月 27 日
西日本旅客鉄道株式会社

1 決算概要

【損益計算書】

(単位：億円、%)

		第1四半期				通期業績予想			
		27年度	28年度	対前年		27年度実績	28年度	対前年	
				増減	比率			増減	比率
		A	B	B-A	B/A	C	D	D-C	D/C
連 結	営業収益	<1.48> 3,413	<1.48> 3,381	△ 32	99.1	<1.52> 14,513	<1.52> 14,500	△ 13	99.9
	営業利益	510	453	△ 56	88.8	1,815	1,755	△ 60	96.7
	経常利益	453	405	△ 48	89.3	1,622	1,595	△ 27	98.3
	親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	<1.18> 296	<1.18> 275	△ 21	92.8	<1.40> 858	<1.30> 1,065	206	124.0
単 体	営業収益	2,308	2,290	△ 17	99.2	9,542	9,525	△ 17	99.8
	運輸収入	2,058	2,033	△ 24	98.8	8,500	8,485	△ 15	99.8
	営業費用	1,871	1,904	32	101.7	8,170	8,165	△ 5	99.9
	営業利益	436	385	△ 50	88.4	1,372	1,360	△ 12	99.1
	経常利益	378	335	△ 42	88.8	1,167	1,190	22	101.9
	四半期(当期)純利益	250	234	△ 16	93.5	611	820	208	134.2

(注) < > は、連単倍率を示しております。

【貸借対照表】

(単位：億円)

		27年度末	28年度 第1四半期末	増 減	備 考
連 結	資 産	28,431	27,831	△ 600	流動資産 △582、固定資産 △17
	負 債	19,168	18,444	△ 723	流動負債 △840、固定負債 116
	(長期債務残高)	(10,018)	(10,111)	(92)	
	純 資 産	9,263	9,386	123	親会社株主に帰属する四半期純利益 275、配当 △135
単 体	資 産	24,998	24,368	△ 630	流動資産 △876、固定資産 246
	負 債	18,337	17,619	△ 718	流動負債 △830、固定負債 111
	(長期債務残高)	(9,956)	(10,052)	(95)	
	純 資 産	6,660	6,749	88	四半期純利益 234、配当 △135

※第1四半期決算のポイント

1 第1四半期決算は、熊本地震の影響等もあり、連結、単体ともに減収減益。

- ・鉄道運輸収入は、4月に発生した熊本地震の影響や、北陸新幹線開業効果の一巡などにより減収。
- ・非鉄道事業は、不動産業は堅調に推移したものの、工事業の反動減などにより減収。

2 「中期経営計画」で掲げた戦略方針に沿って各施策を着実に推進。

- ・京都鉄道博物館は、開業効果の最大化に向けた施策を推進し、ご利用が堅調に推移。
- ・セブン-イレブン・ジャパン業務提携店舗の転換を着実に推進。

3 熊本地震の影響が収束する時期や経済情勢の先行きが見通しにくいものの、今後、九州観光復興キャンペーンの活用等による観光の需要喚起や北陸新幹線開業2年目における効果の定着化など、収益確保に向けた各施策に取り組むことを踏まえて、通期業績予想は連結、単体ともに平成28年4月27日発表の予想を据え置く。

4 今年度は「中期経営計画」及び「安全考動計画」の最終年度となる29年度を目前に控え、安全・CSなどの施策を確実に実施し、目標達成を見通せる成果を出していく年となる。引き続き、今後の持続的成長に向けて、安全性向上とともに「中期経営計画」で掲げた戦略方針に沿った施策を着実に推進。

2 輸送人キロ及び運輸収入(単体)(第1四半期)

(単位：百万人^{*}、億円、%)

項 目		輸 送 人 キ ロ				運 輸 収 入			
		27年度	28年度	対 前 年		27年度	28年度	対 前 年	
				増 減	比 率			増 減	比 率
新幹線	定 期	207	210	3	101.5	25	25	△ 0	97.7
	定期外	4,609	4,447	△ 161	96.5	1,017	987	△ 30	97.0
	合 計	4,816	4,658	△ 158	96.7	1,043	1,012	△ 30	97.0
在来線	定 期	5,987	5,977	△ 9	99.8	360	366	6	101.8
	定期外	3,573	3,607	34	101.0	655	654	△ 0	99.9
	合 計	9,560	9,584	24	100.3	1,015	1,021	6	100.6
近畿圏	定 期	4,899	4,891	△ 8	99.8	294	300	5	102.0
	定期外	2,604	2,636	32	101.2	458	459	0	100.2
	合 計	7,504	7,527	23	100.3	753	760	6	100.9
その他	定 期	1,087	1,086	△ 1	99.9	65	65	0	100.9
	定期外	968	970	2	100.3	196	195	△ 1	99.3
	合 計	2,056	2,057	0	100.0	261	261	△ 0	99.7
全社計	定 期	6,194	6,187	△ 6	99.9	385	391	6	101.6
	定期外	8,182	8,055	△ 127	98.4	1,672	1,641	△ 30	98.2
	合 計	14,377	14,243	△ 134	99.1	2,058	2,033	△ 24	98.8

(注) 荷物収入は含めておりません。

3 損益計算書

(1) 単体(第1四半期及び通期業績予想)

(単位：億円、%)

科 目	27年度	28年度	対 前 年		備 考	通期業績予想				
			増 減	比 率		今回 (7/27)	対前年 増 減			
営 業 収 益	2,308	2,290	△	17	99.2	【3期ぶりの減収】	9,525	△	17	
運 輸 収 入	2,058	2,033	△	24	98.8	会社間清算増 等	8,485	△	15	
運輸附帯収入	45	44	△	0	97.9		177	△	6	
関連事業収入	64	67		2	103.9		275		14	
そ の 他 収 入	139	144		5	104.0		588	△	10	
営 業 費 用	1,871	1,904		32	101.7		8,165	△	5	
人 件 費	579	562	△	16	97.2	燃料費調整制度減 等 新幹線鉄道大規模改修引当金積立 等 部外委託増、広告宣伝費増 等	2,230	△	103	
物 件 費	830	847		17	102.1		3,905	△	19	
動 力 費	113	99	△	13	88.2		420	△	21	
修 繕 費	280	290		9	103.5		1,530		1	
業 務 費	436	457		20	104.8		1,955		0	
線路使用料等	66	75		9	114.5	北陸新幹線増 等	305		35	
租 税 公 課	84	92		7	108.5		350		30	
減価償却費	311	326		15	104.8		1,375		51	
営 業 利 益	436	385	△	50	88.4	【5期ぶりの減益】	1,360	△	12	
営 業 外 損 益	△ 57	△ 49		7	86.2	支払利息減 等	△ 170		34	
営 業 外 収 益	9	8	△	0	—		—		—	
営 業 外 費 用	66	58	△	8	—		—		—	
経 常 利 益	378	335	△	42	88.8		【5期ぶりの減益】	1,190		22
特 別 損 益	△ 6	△ 2		4	—			△ 10		145
特 別 利 益	23	25		2	—	工事負担金等受入額増 等	—		—	
特 別 損 失	30	27	△	2	—	工事負担金等圧縮額増、災害復旧費減 等	—		—	
税引前四半期純利益	371	333	△	37	89.8		1,180		168	
法 人 税 等	121	99	△	21	82.2		360	△	40	
四半期純利益	250	234	△	16	93.5	【5期ぶりの減益】	820		208	

(注) 通期業績予想は、平成28年4月27日発表の予想を変更しておりません。

(2)連結(第1四半期及び通期業績予想)

(単位：億円、%)

科 目	27年度	28年度	対 前 年		備 考	通期業績予想	
			増 減	比 率		今回 (7/27)	対前年 増減
営 業 収 益	3,413	3,381	△ 32	99.1	【7期ぶりの減収】	14,500	△ 13
(セグメント別内訳)							
運 輸 業	2,243	2,220	△ 22	99.0	当社 運輸収入の減	9,257	△ 30
流 通 業	554	551	△ 3	99.4	百貨店業の減	2,418	97
不 動 産 業	225	258	32	114.4	分譲売上の増、SC業の増	1,044	△ 44
そ の 他	389	351	△ 38	90.1	工事業の減	1,781	△ 34
営 業 費 用	2,903	2,928	24	100.8		12,745	47
営 業 利 益	510	453	△ 56	88.8	【5期ぶりの減益】	1,755	△ 60
(セグメント別内訳)							
運 輸 業	401	348	△ 52	86.9	当社 運輸収入の減	1,223	△ 28
流 通 業	13	9	△ 4	65.4	百貨店業の減	54	0
不 動 産 業	79	90	10	113.6	分譲売上の増、SC業の増	314	△ 13
そ の 他	11	3	△ 7	33.3	工事業の減	199	△ 25
営 業 外 損 益	△ 56	△ 48	8	85.1		△ 160	32
経 常 利 益	453	405	△ 48	89.3	【5期ぶりの減益】	1,595	△ 27
特 別 損 益	△ 5	△ 4	1	—		△ 25	146
税引前四半期純利益	447	400	△ 47	89.5		1,570	118
法 人 税 等	145	123	△ 21	85.1		480	△ 71
四 半 期 純 利 益	302	276	△ 25	91.6		1,090	189
非支配株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	5	1	△ 4	23.1		25	△ 16
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	296	275	△ 21	92.8	【5期ぶりの減益】	1,065	206

(注1) 営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

(注2) 通期業績予想は、平成28年4月27日発表の予想を変更していません。

(注3) 連結子会社数 62社、持分法適用会社数 5社

4 設備投資(第1四半期)

(単位：億円、%)

		27年度	28年度	対 前 年		28年度 通期計画
				増減	比率	
連 結	設 備 投 資	331	361	30	109.2	—
	自 己 資 金	316	342	26	108.2	1,930
	負 担 金	14	19	4	129.0	—
単 体	設 備 投 資	288	299	10	103.7	—
	自 己 資 金	273	280	6	102.3	1,630
	(再掲：安全関連投資)	(192)	(210)	(18)	(109.4)	(1,045)
	負 担 金	14	19	4	129.0	—

・主な設備投資件名（単体）

地震・津波対策等保安防災対策、新型電車（N700A、225系、323系）等

5 貸借対照表

(1) 連結

(単位：億円)

科 目	27 年 度 末 期	28 年 度 末 第 1 四半期末	増 減	備 考
流 動 資 産	3,497	2,914	△ 582	未収金 △180 資産増 553、資産減 △512
固 定 資 産	24,934	24,916	△ 17	
有 形 固 定 資 産 等	21,881	21,923	41	
建 設 仮 勘 定	818	652	△ 166	
投 資 そ の 他 の 資 産	2,234	2,341	107	
資 産 計	28,431	27,831	△ 600	
流 動 負 債	5,367	4,527	△ 840	未払金 △396
1 年内返済予定長期借入金等	947	945	△ 2	
未 払 金 等	4,420	3,582	△ 837	
固 定 負 債	13,800	13,916	116	
社債・長期借入金等	9,071	9,165	94	
退職給付に係る負債	3,413	3,433	20	親会社株主に帰属する 四半期純利益 275、配当 △135
そ の 他 の 固 定 負 債	1,315	1,316	1	
負 債 計	19,168	18,444	△ 723	
株 主 資 本	8,587	8,727	140	
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	550	550	—	
利 益 剰 余 金	7,041	7,182	140	
自 己 株 式	△ 4	△ 4	—	
その他の包括利益累計額	190	175	△ 15	
非 支 配 株 主 持 分	485	484	△ 1	
純 資 産 計	9,263	9,386	123	
負 債 ・ 純 資 産 計	28,431	27,831	△ 600	

(2) 単体

(単位：億円)

科 目	27 年 度 末 期	28 年 度 末 第 1 四半期末	増 減	備 考
流 動 資 産	2,519	1,642	△ 876	短期貸付金減 等 資産増 498、資産減 △451
固 定 資 産	22,479	22,725	246	
鉄 道 事 業 等 固 定 資 産	18,447	18,493	46	
建 設 仮 勘 定	731	532	△ 198	
投 資 そ の 他 の 資 産	3,300	3,699	398	
資 産 計	24,998	24,368	△ 630	
流 動 負 債	5,604	4,774	△ 830	未払金 △864
1 年内返済予定長期借入金等	929	927	△ 2	
未 払 金 等	4,674	3,846	△ 827	
固 定 負 債	12,733	12,845	111	
社債・長期借入金等	9,027	9,124	97	
退 職 給 付 引 当 金	3,414	3,428	13	四半期純利益 234、配当 △135
そ の 他 の 固 定 負 債	292	292	△ 0	
負 債 計	18,337	17,619	△ 718	
株 主 資 本	6,633	6,732	98	
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	550	550	—	
利 益 剰 余 金	5,083	5,182	98	
自 己 株 式	△ 0	△ 0	—	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	26	16	△ 10	
純 資 産 計	6,660	6,749	88	
負 債 ・ 純 資 産 計	24,998	24,368	△ 630	